

# 国際税務総覧 2017-2018

国際税務基礎データ

〔編著〕 高山政信・坪内二郎・矢内一好

海外進出企業必携—新たに「**海外の給与情報**」を追加!  
海外現地法人への出向社員の給与算定に最適!

法人・個人の国際税務、国際取引と消費税のほか租税条約・  
税率などの各国情報を盛り込んだ国際税務のレファレンスブック

平成29年6月1日現在の法律に準拠

財経詳報社

2017-2018年版のはしがき

国際税務総覧も3年目を迎えることができました。これもひとえに皆様と出版社の方々のお蔭と感謝しております。

この本は、国際税務に従事する人が日常的に必要なとされる国際税務の知識や情報を集積したリファレンスブックです。

国際税務は、ヒト、モノ、カネのクロスボーダーにわたる取引等に係る税務を扱っていますが、税法の基本法（所得税法、法人税法、相続税法等）の基本を理解された上で、そのプラスアルファな部分に該当します。したがって、この本では、読者の方々が基本法の基本的な事項は理解しているものと想定して、基本法の基本的な事項は省略しています。

この本は、次のようにわかれています。下線は前年版と比べて新規追加分です。

**第1編 法人の国際税務**（外国法人課税、外国税額控除、外国子会社配当益金不算入制度、タックスヘイブン対策税制、移転価格税制、過少資本税制、過大支払利子税制、外貨建取引等）

**第2編 個人の国際税務**（個人の居住形態と課税所得等、国内源泉所得と源泉徴収税率、外国税額控除、外貨建取引等、タックスヘイブン対策税制、相続税・贈与税、出国税、国外財産調書等の各種調書）

**第3編 国際取引と消費税**

**第4編 国際源泉課税と租税条約に関する届出書関係**

**第5編 租税条約**（租税条約実施特例法、行政共助条約、OECDモデル租税条約、BEPS防止措置実施条約等）

**第6編 各国情報**（各国の基本情報、わが国との租税条約のポイント）

**第7編 各国の給与情報**（海外現地法人に出向する社員の現地給与の算定のため）

**第8編 海外現地法人等を巡る問題**（貸付金、出向の格差補てん金、短期の役務提供、企業グループ内の役務提供）

今回の改定版では、「国際源泉課税と租税条約に関する届出書関係」を独立させました。巷間、国際源泉調査が一般的になってきたからです。また、「各国の給与情報」を追加しました。海外現地法人へ出向している者の現地給与を決めるための参考資料にしてください。今回、「海外現地法人等を巡る問題」は、読者の方々からの希望で復活しました。

この本は、読者の皆様の知りたいことが、国際税務のどの分野で、どこに、どのように書いてあるか、そして、その概要がわかるものです。この本はリファレンスブックですので、実際の税務相談に当たっては、直接条文等で内容を十分確認されてから回答されることを強くお勧めします。

掲載してある情報は、原則として、平成29年の税制改正を加味したもので、平成29年4月1日現在施行されているものです。

国際税務に従事されている皆様の業務に少しでも役立てていただければ、著者たちの望外の幸せです。

最後に、今年もこの本の出版を快諾していただいた財經詳報社の宮本社長に深くお礼申し上げます。

平成29年6月

著者代表 高山 政信

## 目次

はしがき

### 第1編 法人の国際税務 ..... 1

- 第1章 外国法人に対する課税（H28/4/1以後開始事業年度分の法人税に適用） ..... 2
- 第2章 1 外国税額控除（現行） ..... 14  
2 外国税額控除における国外所得金額（現行） ..... 26
- 第3章 外国子会社配当益金不算入制度 ..... 51
- 第4章 1 タックスヘイブン対策税制（現行） ..... 54  
2 タックスヘイブン対策税制（外国関係会社のH30/4/1以後開始事業年度から適用） ..... 76
- 第5章 移転価格税制 ..... 111  
（参考1）移転価格事務運営要領の制定について（事務運営指針） ..... 120  
（参考2）別冊 移転価格税制の適用に当たっての参考事例 ..... 122
- 第6章 過少資本税制 ..... 123
- 第7章 過大支払利子税制 ..... 130
- 第8章 外貨建取引等 ..... 139

### 第2編 個人の国際税務 ..... 149

- 第1章 個人の居住形態と課税所得の範囲、課税の方法等（現行：H28/4/1以降） ..... 150
- 第2章 国内源泉所得と源泉徴収税率（現行：H28/4/1以降） ..... 157
- 第3章 個人の外国税額控除（現行：H29年分以降） ..... 162

(参考1) 外国税額控除の個人法人対比表…………… 171  
(参考2) 外国税額控除の非居住者外国法人対比表…………… 177

第4章 外貨建取引の換算等…………… 178  
(参考) 外貨建取引の個人法人対比表…………… 181

第5章 1 個人のタックスヘイブン対策税制(現行)…………… 184  
(参考) タックスヘイブン対策税制の個人法人対比表(現行)  
…………… 197  
2 個人のタックスヘイブン対策税制…………… 200  
(参考) タックスヘイブン対策税制の個人法人対比表…………… 229

第6章 相続税・贈与税…………… 231

第7章 出国税(国外転出時課税制度)…………… 237  
(参考1) 国外転出時課税制度関係の各種様式…………… 243  
(参考2) 国外転出時課税制度(FAQ) 国税庁  
平成29年5月改訂版…………… 244

第8章 各種調書 1 国外財産調書…………… 248  
(参考) 国外財産調書の提出制度(FAQ) 国税庁  
平成28年11月…………… 255  
2 国外送金調書等…………… 259  
3 国外証券移管等調書…………… 262  
4 財産債務調書…………… 264  
(参考) 財産債務調書の提出制度(FAQ) 国税庁  
平成28年11月…………… 265

**第3編 国際取引と消費税…………… 269**

第1章 国際取引と消費税…………… 270  
第2章 国境を越えた役務の提供(電子商取引等)に係る消費税…………… 282

**第4編 国際源泉課税と租税条約に関する届出書関係…………… 291**

第1章 国際源泉課税…………… 292  
第2章 租税条約関係の届出書…………… 302

**第5編 租税条約…………… 329**

第1章 租税条約入門…………… 330  
第2章 OECDモデル租税条約(2014年)…………… 333  
第3章 租税条約実施特例法…………… 337  
第4章 行政共助条約(租税に関する相互行政支援に関する条約)  
…………… 342  
第5章 OECD情報交換協定モデル…………… 344  
(参考) 租税条約等に基づく相手国等との情報交換及び送達共助  
手続について(事務運営指針 H28/7/1)…………… 344  
第6章 BEPS防止措置実施条約…………… 349

**第6編 各国情報…………… 353**

アイルランド…………… 354	オーストリア共和国…………… 375
アゼルバイジャン共和国…………… 356	オランダ王国…………… 378
アメリカ合衆国…………… 356	カザフスタン共和国…………… 380
アラブ首長国連邦…………… 358	カナダ…………… 382
アルメニア共和国…………… 360	ガーンジー…………… 384
イスラエル国…………… 361	カンボジア王国…………… 384
イタリア共和国…………… 362	キルギス共和国…………… 385
インド…………… 364	クウェート国…………… 385
インドネシア共和国…………… 366	ケイマン…………… 387
ウクライナ…………… 368	サウジアラビア王国…………… 387
ウズベキスタン共和国…………… 369	ザンビア共和国…………… 389
英国(グレートブリテン及び北アイル ランド連合王国)…………… 369	ジャージー…………… 390
エジプト・アラブ共和国…………… 371	ジョージア…………… 391
オーストラリア連邦…………… 373	シンガポール共和国…………… 391
	スイス連邦…………… 393

スウェーデン王国	395	フィジー共和国	434
スペイン	397	フィリピン共和国	434
スリランカ民主社会主義共和国	398	フィンランド共和国	436
スロバキア共和国	400	ブラジル連邦共和国	438
スロベニア共和国	402	フランス共和国	440
タイ王国	404	ブルガリア共和国	442
大韓民国	406	ブルネイ・ダルサラーム国	444
台湾	408	ベトナム社会主義共和国	446
タジキスタン共和国	412	ベラルーシ共和国	448
タンザニア連合共和国	412	ベルギー王国	448
チェコ共和国	413	ポーランド共和国	451
中華人民共和国	413	ポルトガル共和国	453
チリ共和国	415	香港	455
デンマーク王国	417	マカオ	457
ドイツ連邦共和国	419	マレーシア	457
トルクメニスタン	421	マン島	459
トルコ共和国	421	ミクロネシア連邦	460
ナイジェリア連邦共和国	423	南アフリカ共和国	460
日本	423	ミャンマー連邦共和国	462
ニュージーランド	424	メキシコ合衆国	462
ノルウェー王国	426	モーリシャス共和国	464
パキスタン・イスラム共和国	427	モルドバ共和国	464
パナマ共和国	429	モンゴル国	465
バハマ国	430	ラオス人民民主共和国	466
バミューダ	430	ラトビア共和国	466
ハンガリー	430	リヒテンシュタイン公国	468
バングラデシュ人民共和国	432	ルクセンブルク大公国	468
		ルーマニア	470
		ロシア	472

## 第7編 各国の給与情報 475

アメリカ合衆国	(サンフランシスコ)	476	中華人民共和国	(広州)	482
	(シカゴ)	476		(深圳)	482
	(ニューヨーク)	476		(大連)	482
	(ロサンゼルス)	476	チェニジア	(チュニス)	482
アラブ首長国連邦	(ドバイ)	476	ドイツ連邦共和国	(デュッセルドルフ)	482
イタリア	(ミラノ)	476	トルコ	(イスタンブール)	484
インド	(ニューデリー)	476	ニュージーランド	(オークランド)	484
	(ムンバイ)	476	パキスタン	(カラチ)	484
	(ベンガロール)	478	バングラデシュ	(ダッカ)	484
	(チェンナイ)	478	フィリピン	(マニラ)	484
インドネシア	(ジャカルタ)	478		(セブ)	484
ウクライナ	(キエフ)	478	ブラジル	(サンパウロ)	484
ウズベキスタン	(タシケント)	478	フランス	(パリ)	486
英国	(ロンドン)	478	ベトナム	(ハノイ)	486
エジプト	(カイロ)	478		(ホーチミン)	486
オーストラリア連邦	(シドニー)	480	ベルギー	(ブリュッセル)	486
オランダ	(アムステルダム)	480	香港	(香港)	486
カザフスタン	(アルマトイ)	480	マレーシア	(クアラルンプール)	486
カナダ	(トロント)	480	ミャンマー	(ヤンゴン)	486
カンボジア	(プノンペン)	480	南アフリカ	(ヨハネスブルク)	486
シンガポール	(シンガポール)	480	メキシコ	(メキシコシティ)	488
タイ	(バンコク)	480	ラオス	(ビエンチャン)	488
大韓民国	(ソウル)	480	ロシア	(ウラジオストク)	488
台湾	(台北)	482		(サンクトペテルブルク)	488
中華人民共和国	(北京)	482		(モスクワ)	488
	(上海)	482			

## 第8編 海外現地法人等を巡る問題 491

第1章	海外現地法人に対する貸付金に係る課税関係	492
第2章	海外現地法人へ出向する者に係る較差補てん金の課税関係	494
第3章	海外現地法人に対する短期の役務提供	496
第4章	企業グループ内における役務の提供の取扱い	498
第5章	海外移住・ロングステイの課税関係(年金関係)	502